



# うわじま 市議会だより

平成22年  
(2010)  
第18号

2月1日



☞ 昭和初期のお太鼓山付近 (吉田町)

わたしのまちの今・昔

## 一般会計補正予算

5億2,350万5千円を可決

累計395億8,145万4千円

平成20年度宇和島市「公営企業会計」  
並びに「一般会計及び特別会計」決算を認定



☞ 現在

- 定例会の概要・人事の同意・請願陳情…… 2
- 意見書…… 3

もくじ

- 一般質問 …………… 4～12

# 定例会の概要

平成21年12月宇和島市議会定例会は、11月30日に召集され、12月16日までの17日間の会期により開催されました。

【初日】11月30日

まず、閉会中の継続審査事件として、決算審査特別委員会に付託をされておりました「平成20年度宇和島市公営企業会計決算の認定について」及び、「平成20年度宇和島市一般会計及び特別会計決算の認定について」

「の委員長報告があり、認定されました。

次に、「宇和島市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例」をはじめ、4議案の提案説明が理事者よりなされ、可決決定いたしました。次に、20議案が提出され、

理事者より提案説明がなされました。

加議案の説明が理事者よりなされ委員会付託されました。

【2日目】12月7日

一般質問に4名の議員が登壇し、市政全般に関するの質問が行われ、活発な質疑応答が行われました。

【3日目】12月8日

一般質問に4名の議員が登壇し、質疑応答が行われたあと、議案質疑を行い、陳情とともに所管の常任委員会に付託されました。

次に、「平成21年度宇和島市一般会計補正予算（第5号）」をはじめ4件の追

【最終日】12月16日

各常任委員長から委員会における審査経過と結果についての報告があり、討論がなされたあと、採決の結果、原案のとおり可決決定されました。

また、追加案件として上程された人事案件2件、議員提出議案6件につきましても、提案のとおり同意、可決され、12月定例会を閉会いたしました。

番号	件名	議決結果	
認定第1号	平成20年度宇和島市公営企業会計決算の認定について	認定	
認定第2号	平成20年度宇和島市一般会計及び特別会計決算の認定について		
議案第112号	宇和島市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	即日原案可決	
議案第113号	宇和島市特別職の職員で常勤のもの給与に関する条例の一部を改正する条例		
議案第114号	宇和島市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例		
議案第115号	単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例		
議案第116号	宇和島市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例		
議案第117号	宇和島市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例		
議案第118号	宇和島市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例		
議案第119号	宇和島市地域振興基金条例の一部を改正する条例		
議案第120号	宇和島市手数料徴収条例の一部を改正する条例		
議案第121号	宇和島市簡易水道条例の一部を改正する条例		
議案第122号	宇和島市水道事業給水条例の一部を改正する条例	原案可決	
議案第123号	平成21年度宇和島市一般会計補正予算（第4号）		
議案第124号	平成21年度宇和島市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）		
議案第125号	平成21年度宇和島市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）		
議案第126号	平成21年度宇和島市介護保険特別会計補正予算（第2号）		
議案第127号	平成21年度宇和島市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）		
議案第128号	平成21年度宇和島市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）		
議案第129号	平成21年度宇和島市小規模下水道事業特別会計補正予算（第1号）		
議案第130号	平成21年度宇和島市病院事業会計補正予算（第2号）		
議案第131号	平成21年度宇和島市水道事業会計補正予算（第2号）		
議案第132号	平成21年度宇和島市介護老人保健施設事業会計補正予算（第1号）		
議案第133号	市道路線の認定について		
議案第134号	宇和島地区広域事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更について		
議案第135号	宇和島地区広域事務組合の規約変更に伴う財産処分について		
議案第136号	平成21年度宇和島市一般会計補正予算（第5号）		
議案第137号	財産の取得について		
議案第138号	工事請負契約の変更について		
議案第139号	係属事件の裁定和解について		
諮問第9号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		即日同意
諮問第10号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		
議員提出議案第6号	「新過疎法」の制定を求める意見書（案）	即日原案可決	
議員提出議案第7号	高速道路原則無料化の方針撤回を求める意見書（案）		
議員提出議案第8号	農村漁村の多面的機能を維持する施策の推進を求める意見書（案）		
議員提出議案第9号	真珠・真珠母貝養殖業の再生支援に関する意見書（案）		
議員提出議案第10号	魚類養殖業の再生支援に関する意見書（案）		
議員提出議案第11号	地方の生活を支える道路整備に関する意見書（案）		

## 人事の同意

本定例会において、市長から2件の人事案件が提案され、満場一致で同意し、次の方が選任されました。

●人権擁護委員  
福田 千恵美

●人権擁護委員  
（川内甲1015番地5）  
山崎 竹仁

●人権擁護委員  
（祝森甲1514番地2）

## 請願陳情

〔公議会提出分〕

◆陳情第5号  
宇和島城天守閣の景観に関する陳情書  
（教育環境委員会）  
採択

〔継続審査分〕  
◆請願第1号  
宇和島市祝森柿ノ木地区へのごみ処理施設新設地反対を求める請願書  
（教育環境委員会）  
継続審査

◆陳情第4号  
伝送路メンテナンス工事委託に関する陳情書  
（総務委員会）  
継続審査

# 意見書

12月定例会に議員提出議案として提出された意見書は議決され、関係省庁等へ提出されました。

## ★「新過疎法」の制定を求める意見書

これまで、4次にわたる過疎対策特別措置法が制定され、総合的な過疎対策事業が行われてきた。

しかし、平成22年3月末で「過疎地域自立促進特別措置法」が失効する。

それに代わる「新過疎法」を制定していただき、その施策として、

新たな過疎対策の理念を明確にするとともに、過疎地域の指定要件と指定単位を設定することにより、

現行過疎地域を指定対象とし、過疎対策事業債の対象は、地域の実情に合わせた要件緩和・弾力的運用を図り、過疎対策基金を創設するよう、国に対して強く要望する。

さらに、政府の温室効果ガス排出削減方針とも大きく矛盾し、旧道路公団の債務返済についても国民負担が増大することは明らかであり、高速道路原則無料化の方針を撤回されるよう国に対して強く要望する。

## ★高速道路原則無料化の方針撤回を求める意見書

本市では、長年、高速道路の南予延伸を最重要課題として取り組んでいる。そのため、政府が掲げる高速道路の原則無料化に伴い、遅れている地方の道路整備に必要な予算が更に削減されることがあってはならないと考える。

さらに、政府の温室効果ガス排出削減方針とも大きく矛盾し、旧道路公団の債務返済についても国民負担が増大することは明らかであり、高速道路原則無料化の方針を撤回されるよう国に対して強く要望する。

## ★農山漁村の多面的機能を維持する施策の推進を求める意見書

農山漁村の多面的機能を維持・向上させるための施策として、中山間地域等直接支払制度など必要な予算を確保し、鳥獣被害を防止

するため、助成措置を講ずるとともに、耕作放棄地の活用促進のため、補助率の引き上げと担い手農家等の負担軽減を行うこと。

また、健全な森林の整備・保全のための財源を確保し、離島漁業再生支援

交付金の継続を図ることを国に対して強く要望するものである。

## ★真珠・真珠母貝養殖業の再生支援に関する意見書

本市の真珠関連産業は、全国一の生産を誇る基幹産業として発展してきている。

しかしながら、昨年の世界的経済不況の影響により、事業継続もままならない状況に追い込まれている。

よって、国におかれては、生産の継続を可能とする経営安定・強化

化対策、養殖生産量の調整対策、低品質真珠の完全集荷と廃棄を実現するための支援策、輸出真珠の信頼性を確保するための品質の基準の策定と品質検査を実施し、来年度においても、今年度と同規模の漁業緊急保証対策を継続されるよう強く要望する。

## ★魚類養殖業の再生支援に関する意見書

本市の魚類養殖業は、地域経済を支える重要な産業である。

しかし、生産資材や飼料等の高止まり、価格の低迷、消費動向の冷え込み等により、休業・廃業に追い込まれる魚類養殖業者が、多数出る懸念がある。

よって、国におかれては、つぎの施策を推進するよう強く要望する。

## ★地方の生活を支える道路整備に関する意見書

道路は、住民の安全・安心を確保し、地域経済活動を支え、さらに地方の生活維持に必要不可欠である。

本市においても、東南海・南海地震対策、中山間地域等の生活維

- ① 適正魚価の実現に向けた、効果的な価格・流通対策を講じること。
- ② 地域の実情を考慮した経営安定対策などを講じること。
- ③ 来年度においても、今年度と同規模の漁業緊急保証対策を実施すること。



自民党議員会

福島 朗伯

### 市立幼稚園職員の新規採用について

【質問】

公立幼稚園の状況は現在、旧宇和島市では明倫、宇和津、番城、九島幼稚園、旧津島町におきましては岩松、清満、畑地幼稚園、そして旧三間町の8園であります。公立幼稚園の正規職員数は18年度、正職員17名、臨時嘱託職員16名でありました。その臨時嘱託職員16名のうち、21年度までに退職された方は13名であり、現在3名しか残られておりません。即ち長続きしない、この理由は何なのでしょ

うか。現在21年度は正職員15名、臨時嘱託職員17名であります。正職員より、臨時嘱託職員の方が人数の多い状況で幼稚園は運営されている訳であります。このまま正職員の採用を行わなければ5年後の26年には、正職員は9名になる予定です。旧宇和島市における新規採用はなんと28年間実施されておられません。最後に正規職員になられたその方は現在49歳になっておられます。幼稚園の先生になろうと勉学に励み大学を卒業し、幼稚園教諭の免許を取得し、夢と希望を持って故郷、宇和島に帰ったものの、自分の進路は28年間正規職員採用の無い職場であるという若者の気持ちを考えた事はありでしょうか。これは、私は行政の怠慢ではないかと思えます。なぜ、28年間幼稚園職員の正規採用がなかったのか、そして今後正規職員の採用をどのように考えているのか、お答えをいただきたいと思えます。

【答 弁：教育長】

正規職員の採用につきましてはご存知のように、園児数の減少や運営そのものにも大変苦慮をしているところでありまして、また、民間の幼稚園との兼ね合いもありますし、将来保育の教育ということを考えますと、保育園と幼稚園の一元化ということも考えていく必要もあるのではなからうかというところで、現在のところ何年間も採用がないという現状だと思っております。新規採用につきましては、市の人事に関するところで、私の権限ではお答えできかねますが、新規採用を行う方向で、他の部局とも相談していきたいと考えております。それから、幼保の一元化につきましてはそれぞれ国



### 明倫校区の大雨時の浸水災害について

【質問】

明倫校区では1時間30ミリの降水量に至ると校区内3ヶ所（佐伯町・元結掛・保手の内平川）で浸水被害に見舞われます。

平成18年3月議会では明倫校区自治会の陳情が採択され、私も一般質問をさせていただきますました。そして、3ヶ所の内の1つ、天赦園、佐伯町の浸水対策として平成20年度、21年度に予算化され工事着工された訳であります。

さてこの4年間で残る2ヶ所全部をというわけにはいかないと思いますが、まず次は山際、元結掛地区の対策と解決に努力をしていただきたいと思います。この地区の浸水の原因と対策についてお伺い致します。

の所管は違いますけれども、ご存知のように、いろいろ課題はありますが、認定こども園という制度もございまして、その辺を更



【答 弁：建設部長】

まだ対策できていない、山際、元結掛地区の浸水についてですが、考えられる浸水原因としましては、当地区は神田川と本村川に囲まれた住宅密集地域で両河川の護岸の高さよりも土地が低くなっております。また、背後にあります山からの流入水も多く、これらが主な浸水の原因であろうと思われま

す。この地域の普段の排水につきましては、土地の高さが低いいため、排水管を神田川下流の明倫橋たもとにある新田ポンプ場のところま

で設置して自然放流をしております。浸水対策としては、満潮時の降雨時には、新田ポンプ場のポンプにより強制排水を行っておりますが、台風や異常気象時の大雨の場合には新田ポンプ場のポンプと移動式ポンプの設置により強制排水

を行っております。本格的な大型ポンプ場の建設につきましては、議員ご指摘のとおり非常に莫大な事業費がかかるため現在の市の厳しい財政状況を考えますと引き続き検討課題とし、今後しばらく移動式ポンプの増設で、できる限

りの対応をさせていただきますと考えております。その他の質問事項 ◆平成の大合併の功罪について ◆森前副市長からの引継ぎ事項について

無線です。この無線については、吉田、津島、三間町においては、合併前にすでに整備されていましたが、旧宇和島市においては、未だ整備されておらず、この議場で、私を含め各議員が再三に渡り質問を繰り返してまいりました。

手段をもつて行うのかお伺いします。まず、屋内、室内で情報を得る手段について考えていきたいと思えます。無線を利用しているの考え方として、市長の答弁も踏まえまして、2点に絞り込めるんだらうと思えます。

自由民主党

清家 康生

### 安心・安全な危機管理体制について



【質問】 市長のマニフェストの中で、特に危機管理の内容としては、「海岸高潮対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等の防災事業の推進と消防体制の充実をはかり、市民の皆様が安全で安心して暮らしていただける環境の整備に努めていきます。」というものですが、改めて危機管理の充実について、どのような思いでおられるのかお伺いします。

【答 弁】市長 まず一番に、大災害が起こりそうなとき、そして起こったとき、まず自助自分で自分の命、財産も守れるような対応を普段から考えていただくということ

【質問】 有事の際、行政が、まずしなくてはならないこと、それは市民へ正確な情報を迅速に知らせ周知することです。

市民はこの情報を基に自分の置かれている状況を把握し、次にとるべき行動を判断します。この情報を周知する手段として最も有効かつ効果的であり、防災行政

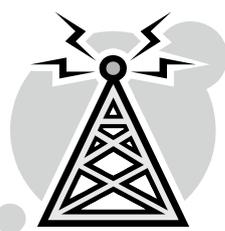
【答 弁】危機管理課長 FM放送、FM電波を使った情報伝達方法をまず考えております。しかしながら、FMだけでは全市をカバーできません。当然、防災行政無線も必要になると考えておりますけれども、まず、屋内におられる方の周知徹底といったしまして、FM電波を使った方法として、私も、倉敷市でそういった方法を

次に共助。地域で支え合って、助け合って、自分の身及び地域の財産、命を守っていただきたい、こういう組織づくりが必要だろ

【質問】 防災行政無線について

防災行政無線の必要性は充分ご理解をいただくもの、いざ事業着手となりま

【質問】 防災行政無線について



らも今年度、伝搬調査の予算がついておりますので、今年度末までには伝搬調査を行って、どうやったらFMが有効に使えるのかという調査をさせていただきたいと考えております。

### その他の質問事項

- ◆災害時要援護者台帳の整備について
- ◆自主防災組織について
- ◆22年度当初予算について

取り入れておりましたので、お伺いをし、いろいろと見学もし、市役所にも寄らせていただいて、さまざまな情報を収集してきましたところです。  
伝達方法としまして、非常に有効かつ速やかな伝達方法だと感じて帰った次第です。ラジオですので、1台の定価が8千円ということとで、非常に安いなというふうに考えております。スイッチが入っていないと、基地の方でスイッチを

入れれば強制的に電波が入るということで、すぐに周知できるということでした。しかし、宇和島市におきましては、非常に山ですので、起伏の多い土地柄でございますので、市長の方か

### 公明党

松本 孔

### 介護現場の現状と課題について

#### 【質問】

公明党は3千人を超える地方議員が動き、11月から12月上旬にかけて、介護問題総点検運動を実施、深刻化する介護現場の実態を全国的に総点検し、本格的な高齢社会に対応した介護の

在り方など、新たな介護ビジョンの組み立てに、今取り組んでおります。

わが党の総点検では、介護施設で働く方々のお声も集めております。痛感いたしますことはやはり、低賃金ということであり、働き甲斐はある、将来も働き続けたい、しかし、あまりに将来性がない。十年を超えて真面目に働き続けても嘱託のまま、給料は上がらずボーナスもない、正社員と同等、あるいはそれ以上の仕事をこなしても評価

はされない、そういう先輩の嘆きを身近に聞いて、希望を持つというのが無理な話であります。離職者が多い原因ともなっております。

これという産業がないのが市の特徴か、今、介護現場には20代30代の若い担い手たちが大勢働いております。その若者たちが正社員になれない、資格をとっても待遇が変わらない、ひどいところでは、資格をとらなければ辞めさせられるというのでは、あまりに気の毒であります。若い介護の

担い手をもっと大事にするべきであり、正社員登用も進めなければならぬと思うわけでありますが御見解をお聞かせ下さい。

#### 【答 弁：保健福祉部長】

少子高齢化の進行に伴いまして、増大する福祉介護ニーズに対応するため、これを担う質の高い人材を、若年層を初めとして安定的に確保していくことは喫緊の課題であり、昨今の厳しい雇用情勢の下、福祉や介護の職場は地域の雇用の重要な受け皿として期待されているところであり、介護従事者の処遇改善のため、今年度の介護報酬改定では、業務の負担の大きさ、介護従事者の専門性と定着促進、人件費の地域格差などを考慮した介護報酬の加算措置が講じられてお



### 鳥獣害対策について

#### 【質問】

イノシシ、鹿、猿、たぬきと鳥獣による農林業被害が、年々深刻化しております。当市でも里山の生活を脅かし、山里ののどかな風景も、困いあり、電柵ありと変貌してきております。

平成20年2月、「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」が制定、施行され、わが市におきまして、今年4月「宇和島市鳥獣害防止対策協議会」が立ち上げられたと、9月議会でお聞きいたしました。被害も大きいことから、真剣にお取り組みいただいていると思いますので、どのような活動をされているの

か、お聞かせいただけますか、と思います。また、お隣の西予市で野生獣肉処理加工施設の整備が進められ、獣肉を有効活用して、特産品化を図る取り組みが始まっております。わが市でもなにか計画されていることがありますでしょうか。

鳥獣害被害防止計画を作成したところです。野生鳥獣からの農林作物被害防止に対し、猟友会の協力による有害鳥獣捕獲は重要な手段であり実施しております。また、電気柵、防鳥ネット等の防護施設の整備を、今後も継続し、専門家の知見も交え効果的、効率的な防護設備の整備に向け検討協議し、計画的に推進していきたいと考えております。

捕獲獣の食肉への有効活用につきましては、捕獲方法や後の処理方法に食品衛生法上の制限があることや施設の維持管理費、販路の問題等充分に検討しながら、有効利用について模索してきたいと考えております。



◆民活型のデマンド型乗合タクシーについて  
◆新型インフルエンザ対策について

### その他の質問事項

- ◆「事業仕分け」について
- ◆元気なふるさとづくりについて

### 自民党市民クラブ

赤松 孝寛

### 機構改革について

【質問】 本庁では市民ニーズに沿って、ワンストップサービスが始まろうとしていますが、3支所の今後の組織はどのようにされるのでしょうか。

【答 弁…市長】 宇和島市の行政のスリム化は、更によっていかねければなりません。でない



と、市民の方々にサービスを提供する財源が捻出できません。ただ、サービスのあり方としては、今支所で行っている仕事は、支所できるように仕組みを残しながら、効率化をやっていきます。一部の課か、部を支所にもっていくことも、可能性を考えてもいいのでは

ないかと思っております。

【質問】 先ごろ、副市長より公民館主事の嘱託化の申し出があったように聞きました。が、事実でしょうか。

【答 弁…副市長】 人件費の削減ということと、組織機構の改革、事務の効率化による職員削減の対応というのは、そろそろ限界がきているように思われます。特に、本庁、支所における権限移譲や、住民ニーズに対応するための事務事業が増加しております。人員不足は避けられず、公民館主事の嘱託化も

人員確保の選択の一つとして教育委員会に検討をお願いしております。公民館主事の嘱託化を行うにあたっては、公民館連絡協議会や、各種団体、地元住民のご理解が必要と思っております。

【質問】 嘱託職員の雇用年齢は今年度より60歳になったようですが、市職員の再雇用は何歳までですか。また、嘱託職員の給与は1年でも10年でも同じと聞いておりますが、改善される考えはありませんか。

【答 弁…市長】 今までは、嘱託職員は10

年という期間がありました。が、なくなりました。ただ、65歳という基準が、職員と同じ60歳ということになりました。宇和島市は、再雇用制度を作っておりませんので60歳が定年となります。給与の改善は、考えていく必要があると思います。

### 水道事業について

【質問】 水道料金改定に係る第7次整備事業計画の財源確保について質問いたします。先日配布された料金改定資料では、平成20年度に水

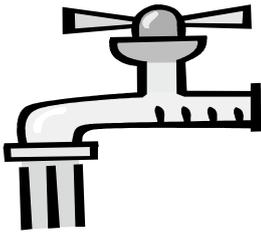
道事業のあるべき姿などについて、市民アンケートを実施し、経営審査会での審議を経て、平成21年度から35年度までの15年間の第7次整備事業計画を策定されたと同っています。

また、整備事業には、約400億円もの膨大な財源が必要ではあるが、そのすべてを料金改定で賄うことは、現実的ではないということ、約110億円の事業に絞りが、込まれたとのことですが、今回の改定では料金算定期間を平成22年度から27年度までの6年間という期間で、約45億円の整備事業が実施できると聞いていますが、平成28年度以降に残される整備事業の財源確保については、どのような企画を立てておられますか。

【答 弁…市長】 昭和50年代に大規模な投資をした水道管の更新が迫っています。今までは約4億円程度の更新事業をやってきましたが、次の計画では、約7億5千万円が毎年必要です。最低2億5千万円は増えるため、それ

を補うために今回10%の値上げとなりました。

基本的には、これで上手く行政改革によって費用を減らして、値上げせずに7億5千万賄えればいいのですが、水道当局は、人口減等により料金収入が減り、10%の値上げでは追いつかず15%の値上げが15年間の事業年度の間で必要になると試算しております。今回は、私の判断でとりあえず、10%ということにしました。すべての要素がかわらなければ、また、6年後に10%値上げをしなければなりません。次の値上げはしないということを最大の目標にして費用を縮小しながら改善していきたいと思えます。



【質問】

現況下では、少しでも市民の負担軽減を図ることが必

要と思われる。方法として、2つの企業団の受水費の軽減を申し入れるなり、今以上の経費削減を検討される考えはありますか。

【答 弁…水道局長】

引き続き局内改革検討委員会でも更なる縮減を求め

日本共産党  
坂尾 眞

地方公営企業法  
全部適用について

【質問】

市長は、先月、市立3病院を非公務員型の独立行政法人化する改革プランを止めて、地方公営企業法の全部適用をすると発表されました。全部適用にする目的について伺います。

【答 弁…市長】

まず、改革プランにあります独立行政法人化を諦めたのかという点、選択肢としては残しております。当然、改革プランで書いてお

ていきます。水道施設維持管理費の縮減や資産の売却を対象としております。受水費につきましては、南予水道企業団に対して、値下げ要求を申し入れする予定です。

その他の質問事項

- ◆財政問題について
- ◆景気対策について
- ◆観光行政について
- ◆環境問題について
- ◆市長公約について
- ◆危機管理について



ういう手段も検討しなければいけないという思いは今でも持っております。

ただ、職員を中心に、一挙に独立行政法人化をすることに大変抵抗感、心配が非常に強いということ、それに配慮したこと、一方で、やはり病院の経営改革はこれからもどんどん進め、身のあるものにしていかなければならない、この両方を以て、さらに、当然私が開設者ということ、最高責任者なわけですから、どうしても、どうしても

【質問】

改革プランガイドライン

は、まさに国策として、福祉予算削減の手として自治体に押しつけられたものだと考えています。その思想は、医療という公共性、自治体の公益性を無視した営利主義・独立採算性の導入です。国が国民に負う責任を放棄し、地方自治体にも財政面から締め上げて、最終目的地としての病院民営化まで推し進めようとした政策でした。

市長は、2010年度に移行したいと言われていますが、どのような作業工程を考えておられるのか、今も言われました企業管理者の設置、組織構造、人事・労務問題など、大変な作業があるわけで、来年中にできるとお考えでしょうか。

【答 弁：市長】 私としては、やりたいということでお考えしております。私の仕事としては、当然法律上の問題、また、実際上の病院の運営に渡っての問題、こういうことを早急に考えるために、どういふことを考えなければいけないのか、事務当局に洗い出

### 同和行政について

しを命じております。私の仕事としては、年が明けたら人選も含めて、管理者に適当な方を見つけてなければいけないと考えております。

### 【質問】

現在支所にある人権啓発係を本庁に移すことが検討されている様に聞いております。現在人権啓発課は改良住宅と市営住宅の維持管理業務、人権対策と住宅新築資金の回収、人権教育、

人権擁護委員の所管と所轄ということにあります。中央省庁の関係で言いますと改良住宅、国土交通省。厚労省、文科省、法務省の事務、委託事務が出来るわけですが、この様に何もかももっていつているところは



愛媛県下ではありません。その辺の認識はお持ちなのかお伺いします。

### 【答 弁：市長】

組織の統廃合を進める中で今のようになつてきたということでご理解いただきたいと思います。今後、

仕事の配分については、見直しはやっていかなければいけないと考えております。

### 【質問】

部落差別があると考えて

### 社会民主党

岩城 泰基

### ホームレス支援について

### 【質問】

宇和島市に10人程度のホームレスが存在するといった情報がございます。ホームレスの自立支援等に関する特別措置法の趣旨に沿った行政施策をどう考えているか見解を求めます。

### 【答 弁：市長】

法律は認識していませんでしたが、救済措置はとら

いる方の解消に努める役割の人が家賃の取り立てや住宅新築資金の貸付金の取り立てをする。相対立する業務を同一の職員に押し付けるのは無理があると思いますが、市長はどの様にお考えでしょうか。

### 【答 弁：市長】

議員ご指摘のとおり宇和島市の組織は県下で見ると特異な存在になっているのは私どもも承知はしております



なければいけないと認識しています。ただ、職員の報告ではホームレスはいないと聞いていました。

今後、いかに発見すること、認識する作業が見直しが必要かなと思います。

### 【質問】

調査の方法について厚労省は巡回による調査を行いなさいと示しています。宇

### その他の質問事項

◆税・料の滞納問題と行政姿勢について

◆悪臭問題について

和島市では巡回による調査は行われていない。これについて市長どうでしょう。

### 【答 弁：市長】

もう一度実態調査をまずやらせてみよう、自分としても時間があればやってみようと考えています。

### 【質問】

今、緊急一時宿泊施設の必要性が叫ばれています。どのようにお考えか。

### 【答 弁：市長】

それだけの人が本当に困って家がない人がいるのか、把握をして、どういふ援助が必要なのか、考える中で、宿舎も考えなければ

いけないと思います。

【質問】

現在の生活保護の実態についてお尋ねをしたい。直近3年間の相談件数、保護開始件数、移送件数、担当ケースワーカーが持つ世帯の数と充足率、時間外予算の推移について伺います。

【答 弁：保健福祉部長】

平成18年度から20年度の順に、新規相談件数は212件、241件、288件。開始件数は、130件、127件、138件。移送件数は、16件、17件、15件。担当世帯数は1026世帯、1075世帯、1132世帯。充足率は93.6%、89.3%、84.8%で、現状では後2、3人の現業員が必要です。時間外予算は、51万6千60円、21万1千878円、20万1千87円で、21年度は20万円です。最近、土日にも業務を行わないといけない状態がしばしばで、22年度は増額が必要だと思っています。

【質問】

現在のケースワーカーの絶対数が足りない。福祉行政をきっちりやっていくと

いう意味において、必要な人員を配置する。そういった思いはどのようでしょうか。

【答 弁：市長】

担当課、課長、部長の意見を聞きながら、来年度の配置を考えたいと思います。

南予文化会館について

【質問】

全員議員協議会に配布された資料の中に「市民から文化会館の有効利用、市民にとって使いやすい文化会館の在り方について、提言や要望が絶えず寄せられています」とあります。どのような内容か、件数はどのくらいか、また、具体化していくための仕組みづくりをどう考えているのか。

【答 弁：企画情報課長】

生の音楽や舞台芸術を割安な料金設定で鑑賞できる環境を作って欲しいという要望が多く寄せられています。移管後は、要望や提言については、文化会館運営委員会に提案し、議員のご意見も聞きながら運営して参りたいと考えています。



【質問】

市に移管する大きな根拠として、有利な起債が使用できると、これは大規模改修を前提とした内容だろうと思っております。改修に向けての予定と財源の確保について、答弁を求めます。

【答 弁：市長】

移管後は目的に沿いながら、有利な財源を見つけ、

自民党議員会

小清水 千明

水政策について

【質問】

この圏域の水問題・水政策を考えてみますに、過去の湯水問題を抜きには語れないだろうと思っております。昭和51年に須賀川ダム

出来るだけ早く、改修を行っていききたいと思えます。

【質問】

移管後の名称の問題。22年間親しんだ、南文は南文のままでもいいだろうと。その代わり大ホール、中ホール等については、公募もいという気もします。それと合して、使用料の引き下げについてお願いしたい。

【答 弁：市長】

ネーミングは公募も一つの手段と思えます。後市民の意見も聞きながら、委員会でも意見も聞きながら、検討をして参りたい。使用料については、余所の例も調べながら、見直しを是非早

急にやって欲しいということで指示をしています。

【質問】

移管を機に文化振興条例を制定したらどうかと思いますが、答弁を求めます。

【答 弁：市長】

検討はしたいと思えますが、条例を理解して活かしながら活動していただける市民の盛り上がりが本当にあるかどうか、ここらが大きな課題と思っております。今後の推移を見ながら対応を考えたいと思えます。

その他質問事項

◆環境問題について

ム、野村ダムであります。完成の前後には、幾つもの簡易水道事業が廃止され統合されてきました。また、浄水供給団体として、津島水道企業団と南予水道企業団が実質的に事業を始めたのも、この時代です。したがって、宇和島圏域の水政策、或いは水道料金というもの、その水に苦しんだ歴史、背景と密接に繋がっ

ているという視点で質問をしたいと思えます。水道局長にお尋ねしますが、今回のとりあえず6年間10%値上げの根拠は何ですか。また、値上げ分の使途は施設の更新ということでしょうか。



【答 弁：水道局長】

給水収益は、当然ながら給水人口と連動いたしますが、給水人口予測が、平成20年度決算では8万4千183人が、平成35年度には6万1千77人に減少します。給水収益もこれに伴い、20億7千600万が15億9千300万に減少すると、予測したことが1つ目の理由でございます。2つ目は、議員ご指摘の、各ダムの完成前後に廃止した、簡易水道事業は43件あり、その数分は、上水と連携するため、集落と集落の連絡管工事を実施しております。半島部、海岸部、山間部を中心に約45km、事

業費にして約30億円相当が、この10年間に投入されており、これらを含めた水道管が、非常に老朽化しているため、更新財源が必要となりました。このような収入が減る中であつて需要額が膨らみ、将来に渡って持続ある水道事業を目指したいということが、今回の値上げの根拠でございます。それから値上げ分の使途についてですが、15年間の第7次整備計画115億円のうち平成22年度から27年度までで約45億8千500万円の事業を実施し、主なものとして地震対策や基幹管路の更新を予定しています。

### 日中交流について

【質問】

吉田町と中国との関係は、1981年(昭和56年)に、中国柑橘青年研修生を受け入れた事に始まりま

おきまして、柑橘研修生の派遣を要請したわけでございます。それが翌年度、5名の研修生が、4、12月までの9ヶ月間、農家にホームステイしながら、研修を行なったことに始まっており

市長も行かれてその経緯については充分ご承知のことと思えます。この長い歴史を踏まえ、今後中国浙江省象山県との交流をどう考えていますか。また、姉妹都市の締結ということも合わせてお答え願います。



【答 弁：市長】

中国象山県との交流は、今、ご発言のとおり、旧吉田町からの実績もあることは、充分理解しております。私としても、是非とも、

付き合いは深く長く、よい方向で頑張っていきたいと思っております。ただ、交流については、なかなか行政だけでやると費用がかかりますので、是非民間の方でできるような盛り上がりがあるのが一番だろうと思っております。ですから、議員の皆様方も経済界に対する呼びかけをやって頂いて、交流が深まって、その結果として姉妹都市締結の声が盛り上がり、できれば、考えて行きたいと思っております。

### その他の質問事項

◆病院会計について

### 自民党議員会

#### 薬師寺 三行

### 入札制度について

【質問】

宇和島市における入札資格基準を定める入札選考委員会の現在の方向性と、ど

の様な観点を重要視、検討されているのか伺います。

【答 弁：副市長】

宇和島市競争参加資格審査会は、地元業者で施工可能な工事については、原則として地元業者に言う方針により、可能な限り市内業者を対象に発注をしております。

【質問】

宇和島市においては収賄や談合、指名業者の特定化に対するの防止策は、どのようになっていますか。



【答 弁…副市長】

工事の入札の予定価格を事前に公表し、また、最低制限価格についても入札後に平均入札額をもとに算定しますので機密情報の漏えいによる収賄汚職につきましても、制度上ないものと考えております。

また、談合等に関する情報を入手した場合の対応は、国、県に準じて作成した宇和島市談合情報マニュアルにそって、公正取引委員会及び宇和島警察署に通報するなど厳正に対処することになっております。

【質問】

同一地区内で関連工事等

がある場合、同じ場所を道路でも何回も掘って埋設したりするわけですが、事前に協議をして一回ですむようにして欲しいのですが。

【答 弁…建設部長】

道路の掘削等の競合等については、毎年4月初旬に水道局、N.T.T、四国ガスと道路管理者において地下埋設担当者会議を開催し、工事等の情報交換を行っております。工事の競合につきましては、十分注意をして調整を行っておりますが、今後は、住民の皆様にも迷惑がかからないよう、より一層の徹底を図ってまいりたいと思っております。

【質問】

地元業者育成のために、その悲痛な声を聞いて欲しいと思っております。要望書がまわっておりますが、これに5つの項目があります。

一つ目に発注の形態を県に準じて欲しい。二つ目に3千万以下の工事は、最低制限価格を80パーセントに設定して、それを下回る価格は失格にして欲しい。三

つ目、1千万円以下の工事は、地元業者で指名競争入札にして欲しい。四つ目、建設業協会会員以外、指名しないで欲しい。五つ目、最低調査基準価格は公表しないで欲しい。以上の5つの欲しいにお答えください。

【答 弁…市長】

食育について

【質問】

家庭の味は個性を育て、学校給食は偏食の防止や同じ釜の飯を食べることで同一の価値観や協調性をもたせるためにも役立つものと思えます。食育に自治体は、どのような役目を果たすのでしょうか。

【答 弁…教育部長】

学校給食に關しましては、食べる量を調節したり、体が受け付けないものは除外したり、個人差に応じた指導を行っております。最近では、朝食を摂らない児童生徒も増えてきております。子供の食事の大切さについて学校便りや参観日、学校保健委員会などあら

まず、一つ目は、県下の市町、県の改革の方向を見ながら歩調を合わせていきます。二つ目は、慎重な対応が必要です。それから、地元業者で入札をして欲しいというのは、宇和島市は、合併をいたしました。旧町だけでやらせてくれという

のは、配慮はいたしますが、どうかと思えます。四つ目は、今のところ難しいです。五つ目の最低調査基準価格については、県が事後公表というのに切り替えていることもあるので、我々も取り組まなければならぬ課題だと思えます。

【答 弁…産業経済部長】



地産地消の推進に伴い、地元産の魚等が学校給食に登場する機会が増えてきています。水産課で把握している平成20年度の実績につきましては、宇和島産伊達あじのフライを中心に年間約3万食となっており、平成17年度の約1万7千食から大幅に増えております。また、本年は、新ふるさとづくり総合支援事業を活用し材料費を補助することにより、9月にしまあじ、12月にぶり、2月にまだいを給食に登場させる計画になっております。

その他質問事項

◆一次産業緊急支援について

う総合的な指導を行っているところと